



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 松井 勝

TEL 03-3664-3980

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,396	1.7	454	0.8	411	11.5	355	1.3
28年3月期	10,576	5.7	458	96.8	465	80.1	350	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.28		3.3	2.2	4.4
28年3月期	16.07		3.3	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,474	10,916	56.1	500.09
28年3月期	17,846	10,557	59.2	483.66

(参考) 自己資本 29年3月期 10,916百万円 28年3月期 10,557百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	486	1,706	1,218	1,269
28年3月期	590	665	384	1,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	130	37.3	1.2
29年3月期				6.00	6.00	130	36.9	1.2
30年3月期(予想)				6.00	6.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	8.9	100	31.5	90	32.3	60	48.7	2.74
通期	10,700	2.9	250	45.0	230	43.7	160	55.0	7.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	21,974,000 株	28年3月期	21,974,000 株
29年3月期	145,704 株	28年3月期	145,357 株
29年3月期	21,828,459 株	28年3月期	21,829,216 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、英国のEU離脱選択や米国での新政権誕生等の大きな変化が生じた中で、為替相場や株式市場も不安定な状況となったものの、雇用や所得環境は改善傾向が続き、期後半には輸出の持ち直しや在庫調整の進展も見られ、比較的緩やかな回復基調で推移しました。

化学工業におきましては、需給状況は比較的堅調で穏やかに推移したものの、原油相場や為替の動向による石油化学品原料価格や輸出販売価格の変動等の影響から、企業収益に対しては予断を許さない状況が続きました。

このような状況下、当社は当期を起点とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げ、重点施策及び各種経営課題への取り組みを行っているところであります。

当期の業績状況といたしましては、売上高は前期比1.7%減の10,396百万円となり、売上高の減少に伴い、営業利益は前期比0.8%減の454百万円、経常利益は前期比11.5%減の411百万円、当期純利益は前期比1.3%増の355百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期通期				平成29年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,212	3,148	4,361	41.3	1,221	2,405	3,627	34.9
化成品関係	2,456	847	3,304	31.2	2,681	471	3,153	30.3
医薬品関係	2,072	838	2,910	27.5	2,289	1,326	3,615	34.8
合計	5,741	4,834	10,576	100.0	6,192	4,203	10,396	100.0
構成比(%)	54.3	45.7	100.0		59.6	40.4	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

アミノ酸及びビタミン原料の輸出が減少したうえ、期前半の円高基調の影響を受けたこと等により、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

(化成品関係)

特殊触媒の国内販売が好調だったものの、船底塗料用原料や農薬中間体の販売が需要低迷により減少したため、売上高は前期に比べ若干減少しました。

(医薬品関係)

既存医薬品の一部で販売が減少したものの、新薬の原薬及び中間体の販売が順調に拡大した結果、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から405百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加と、受取手形の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から1,222百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定、投資有価証券の評価差益の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から1,003百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金、設備関係電子記録債務の増加と、設備関係未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から266百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から358百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,269百万円となり前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は486百万円(前期は590百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益400百万円、減価償却費632百万円、売上債権の増加506百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,706百万円(前期は665百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,881百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,218百万円(前期は384百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,000百万円、長期借入れによる収入864百万円等の増加と、長期借入金の返済による支出466百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国等新興国経済の成長力低下等による世界経済の下振れ懸念、原油相場や為替の変動による企業収益への影響、加えて特定地域をめぐる地政学リスクに対する警戒感の増加等から、当社を取り巻く事業環境は依然予断を許さない状況が続くものとみております。

このような情勢の中、当社は平成29年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(平成28年度から平成30年度)を策定しており、新たな目標達成のための経営課題に取り組み、より一層の収益力向上を図ってまいります。

当社の平成30年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,700百万円
営業利益	250百万円
経常利益	230百万円
当期純利益	160百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,517	1,419,984
受取手形	252,376	151,871
売掛金	2,676,963	3,278,230
製品	2,551,013	2,567,900
仕掛品	382,723	408,730
原材料	828,130	828,174
貯蔵品	49,966	61,355
前払費用	28,029	29,854
繰延税金資産	93,391	89,851
その他	86,861	13,890
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	8,443,675	8,849,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,691,187	4,642,567
減価償却累計額	△3,252,237	△3,236,967
建物(純額)	1,438,949	1,405,599
構築物	2,069,926	2,090,677
減価償却累計額	△1,644,698	△1,676,426
構築物(純額)	425,227	414,251
機械及び装置	16,992,593	17,307,840
減価償却累計額	△15,512,977	△15,730,813
機械及び装置(純額)	1,479,616	1,577,026
車両運搬具	91,955	93,445
減価償却累計額	△91,955	△92,327
車両運搬具(純額)	0	1,117
工具、器具及び備品	1,547,603	1,580,215
減価償却累計額	△1,276,963	△1,315,360
工具、器具及び備品(純額)	270,640	264,855
土地	3,181,828	3,110,242
リース資産	383,050	383,050
減価償却累計額	△57,457	△82,994
リース資産(純額)	325,592	300,055
建設仮勘定	62,012	1,218,106
有形固定資産合計	7,183,868	8,291,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21,920	21,920
ソフトウェア	61,312	86,699
その他	3,986	3,986
無形固定資産合計	87,220	112,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,018	2,034,884
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	23,864	21,307
長期前払費用	29,224	14,897
繰延税金資産	98,816	41,316
その他	7,343	7,844
投資その他の資産合計	2,131,583	2,221,568
固定資産合計	9,402,672	10,625,429
資産合計	17,846,347	19,474,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	336,975	101,664
電子記録債務	—	167,836
買掛金	1,141,381	1,191,703
短期借入金	700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	466,600	614,750
1年内償還予定の社債	22,500	—
リース債務	25,536	25,536
未払金	199,789	208,109
未払費用	64,292	55,880
未払法人税等	110,561	36,143
前受金	5,886	475
預り金	9,318	9,929
賞与引当金	210,717	181,118
設備関係支払手形	208,127	141,052
設備関係電子記録債務	—	398,031
設備関係未払金	557,512	210,489
その他	6,968	27,440
流動負債合計	4,066,167	5,070,162
固定負債		
長期借入金	1,458,500	1,743,750
リース債務	300,055	274,519
再評価に係る繰延税金負債	600,638	600,638
退職給付引当金	848,924	855,635
資産除去債務	14,316	14,142
固定負債合計	3,222,435	3,488,686
負債合計	7,288,603	8,558,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44,617	44,617
別途積立金	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金	1,023,183	1,165,064
利益剰余金合計	3,211,800	3,353,682
自己株式	△46,671	△46,748
株主資本合計	9,886,270	10,028,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585,751	719,876
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	85,733	168,173
評価・換算差額等合計	671,474	888,050
純資産合計	10,557,744	10,916,124
負債純資産合計	17,846,347	19,474,973

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,576,448	10,396,051
売上原価		
製品期首たな卸高	2,261,119	2,551,013
当期製品製造原価	8,658,877	8,147,747
合計	10,919,997	10,698,761
他勘定振替高	47,087	6,915
製品期末たな卸高	2,551,013	2,567,900
売上原価合計	8,321,896	8,123,945
売上総利益	2,254,551	2,272,105
販売費及び一般管理費		
運搬費	339,338	333,619
役員報酬及び給料手当	419,945	420,016
賞与引当金繰入額	52,070	41,050
退職給付費用	43,376	41,351
減価償却費	27,291	29,434
研究開発費	407,312	404,289
その他	506,752	547,692
販売費及び一般管理費合計	1,796,088	1,817,454
営業利益	458,463	454,650
営業外収益		
受取利息	774	544
受取配当金	35,357	34,727
助成金収入	19,570	7,302
雑収入	18,152	23,191
営業外収益合計	73,854	65,765
営業外費用		
支払利息	48,393	42,587
社債利息	719	123
支払手数料	13,547	50,446
雑損失	4,257	15,422
営業外費用合計	66,918	108,580
経常利益	465,399	411,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取補償金	22,035	—
投資有価証券売却益	7,276	29,133
特別利益合計	29,312	29,133
特別損失		
固定資産除却損	40,502	33,582
固定資産売却損	—	7,245
特別損失合計	40,502	40,827
税引前当期純利益	454,209	400,142
法人税、住民税及び事業税	99,300	28,200
法人税等調整額	4,162	16,634
法人税等合計	103,462	44,834
当期純利益	350,746	355,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の処分			△37	△37
利益剰余金から資本剰余金への振替			37	37
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	322,000	43,590	1,822,000	782,655	2,970,246	△46,078	9,645,309	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,000	43,590	1,822,000	782,655	2,970,246	△46,078	9,645,309	
当期変動額								
自己株式の取得						△895	△895	
剰余金の配当				△109,154	△109,154		△109,154	
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		1,026		△1,026	—		—	
土地再評価差額金の取崩							—	
自己株式の処分						302	264	
利益剰余金から資本剰余金への振替				△37	△37		—	
当期純利益				350,746	350,746		350,746	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	1,026	—	240,527	241,554	△593	240,961	
当期末残高	322,000	44,617	1,822,000	1,023,183	3,211,800	△46,671	9,886,270	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	694,141	△440	54,182	747,884	10,393,193
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	694,141	△440	54,182	747,884	10,393,193
当期変動額					
自己株式の取得					△895
剰余金の配当					△109,154
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加					—
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の処分					264
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
当期純利益					350,746
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△108,390	430	31,550	△76,409	△76,409
当期変動額合計	△108,390	430	31,550	△76,409	164,551
当期末残高	585,751	△10	85,733	671,474	10,557,744

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の処分			△13	△13
利益剰余金から資本剰余金への振替			13	13
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	322,000	44,617	1,822,000	1,023,183	3,211,800	△46,671	9,886,270	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,000	44,617	1,822,000	1,023,183	3,211,800	△46,671	9,886,270	
当期変動額								
自己株式の取得						△119	△119	
剰余金の配当				△130,971	△130,971		△130,971	
圧縮記帳積立金の税率変更による増加					—		—	
土地再評価差額金の取崩				△82,440	△82,440		△82,440	
自己株式の処分						42	29	
利益剰余金から資本剰余金への振替				△13	△13		—	
当期純利益				355,307	355,307		355,307	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	141,881	141,881	△77	141,803	
当期末残高	322,000	44,617	1,822,000	1,165,064	3,353,682	△46,748	10,028,074	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	585,751	△10	85,733	671,474	10,557,744
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	585,751	△10	85,733	671,474	10,557,744
当期変動額					
自己株式の取得					△119
剰余金の配当					△130,971
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加					—
土地再評価差額金の 取崩					△82,440
自己株式の処分					29
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
当期純利益					355,307
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	134,124	10	82,440	216,575	216,575
当期変動額合計	134,124	10	82,440	216,575	358,379
当期末残高	719,876	—	168,173	888,050	10,916,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	454,209	400,142
減価償却費	519,522	632,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,171	△29,599
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,210	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,883	6,711
固定資産除却損	40,502	33,582
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,276	△29,133
受取補償金	△22,035	—
助成金収入	△19,570	△7,302
受取利息及び受取配当金	△36,131	△35,272
雑収入	△18,152	△23,191
支払利息	49,112	42,711
雑損失	4,257	3,270
支払手数料	13,547	50,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,218	△506,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,994	△54,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,454	△17,152
未払又は未収消費税等の増減額	△121,230	63,605
その他	2,479	43,317
小計	467,412	580,999
利息及び配当金の受取額	36,132	35,296
利息の支払額	△47,088	△46,439
補償金の受取額	22,035	—
補助金の受取額	20,321	20,716
その他	2,799	7,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	88,958	△112,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,572	486,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	—	70,000
投資有価証券の売却による収入	11,632	43,793
有形固定資産の取得による支出	△635,720	△1,881,255
有形固定資産の売却による収入	—	111,851
固定資産の除却による支出	△25,812	△24,407
貸付けによる支出	△1,010	—
貸付金の回収による収入	3,316	2,556
無形固定資産の取得による支出	△17,591	△28,169
その他固定資産の取得による支出	△519	△1,100
その他固定資産の解約による収入	178	90
資産除去債務の履行による支出	—	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,527	△1,706,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	—	864,000
長期借入金の返済による支出	△182,600	△466,600
リース債務の返済による支出	△25,536	△25,536
社債の償還による支出	△67,000	△22,500
自己株式の取得による支出	△895	△119
自己株式の売却による収入	264	29
配当金の支払額	△109,197	△130,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,965	1,218,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,033	△2,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,954	△4,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,472	1,274,517
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,517	1,269,984

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.66円	1株当たり純資産額	500.09円
1株当たり当期純利益金額	16.07円	1株当たり当期純利益金額	16.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	350,746	355,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,746	355,307
期中平均株式数(株)	21,829,216	21,828,459

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,557,744	10,916,124
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,557,744	10,916,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,828,643	21,828,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。